

平成30年度当初予算の要求概要

◎ 一般会計予算要求総額 8,512億円

(一般会計当初予算額の推移)

平成22年度	8,615億円 (103.5%)	平成26年度	8,491億円 (102.3%)
平成23年度	8,464億円 (98.2%)	平成27年度	8,695億円 (102.4%)
平成24年度	8,412億円 (99.4%)	平成28年度	8,757億円 (100.7%)
平成25年度	8,299億円 (98.7%)	平成29年度	8,626億円 (98.5%)

1 一般会計

◇ 対前年度増減の大きい部局

〈増加〉

- ・[危機管理部] 消防防災航空体制再構築事業の増など 131.3%
- ・[県民文化部] 文化施設管理運営事業の増など 114.7%
- ・[企画振興部] 知事選挙費の増など 111.9%

〈減少〉

- ・[産業労働部] 中小企業融資制度資金貸付金の減など 85.3%
- ・[環境部] 流域下水道事業費特別会計繰出金の減など 92.5%
- ・[健康福祉部] 国民健康保険財政安定化基金積立金の減など 95.7%

(千円、%)

区 分	30年度要求額 (A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
危機管理部	1,103,125	840,294	262,831	131.3
企画振興部	9,550,834	8,532,066	1,018,768	111.9
総務部	233,275,259	242,570,806	△ 9,295,547	96.2
県民文化部	33,576,965	29,267,441	4,309,524	114.7
健康福祉部	124,583,002	130,133,732	△ 5,550,730	95.7
環境部	5,307,424	5,737,931	△ 430,507	92.5
産業労働部	57,630,351	67,578,145	△ 9,947,794	85.3
観光部	1,145,042	1,178,029	△ 32,987	97.2
農政部	29,860,073	27,641,108	2,218,965	108.0
林務部	16,293,894	16,047,522	246,372	101.5
建設部	103,029,455	97,774,952	5,254,503	105.4
警察本部	43,489,126	43,658,994	△ 169,868	99.6
教育委員会	190,313,027	189,660,559	652,468	100.3
各局	2,007,889	1,976,906	30,983	101.6
合計	851,165,466	862,598,485	△ 11,433,019	98.7

2 特別会計

(千円、%)

区 分	30年度要求額 (A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
市町村振興資金 貸付金	0	165,067	△ 165,067	皆減
公債費	261,902,613	248,204,121	13,698,492	105.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	432,491	548,099	△ 115,608	78.9
心身障害者扶養費 共済事業費	471,088	464,266	6,822	101.5
(独)長野県立病院 機構施設整備等 資金貸付金	4,760,882	4,457,993	302,889	106.8
国民健康保険	184,996,221	0	184,996,221	皆増
流域下水道事業費	10,260,126	10,974,349	△ 714,223	93.5
小規模企業者等 設備導入資金	432,166	4,883,257	△ 4,451,091	8.8
農業改良資金	41,805	127,317	△ 85,512	32.8
漁業改善資金	5,563	5,883	△ 320	94.6
県営林経営費	384,002	376,396	7,606	102.0
林業改善資金	84,058	84,633	△ 575	99.3
高等学校等奨学 資金貸付金	137,762	141,093	△ 3,331	97.6
合 計	463,908,777	270,432,474	193,476,303	171.5

3 企業特別会計

(千円、%)

区 分	30年度要求額 (A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
電気事業	5,736,487	4,425,537	1,310,950	129.6
水道事業	9,140,897	9,470,543	△ 329,646	96.5
合 計	14,877,384	13,896,080	981,304	107.1

この要求概要は現時点での要求内容を取りまとめたものです。今後、現在策定を進めている次期総合5か年計画、国の地方財政対策や予算措置の状況、県民の皆様からの御意見などを踏まえて検討を行い、予算案をつくりあげていきます。

今回の予算要求に対する御意見・御要望は、各担当課へ**1月12日(金)まで**にお寄せください。

(各部局の要求概要に、FAX番号・メールアドレスを記載してあります。)

※今後、国の制度変更等に伴い、予算案の内容が要求時のものと大幅に変わる可能性があります。